

## 12. 日露関係：過去・現在・未来

### 12.1. 過去の日露関係に対する評価

#### 12.1.1. 冷戦期の意図的な反ソ意識の形成

反ソ・反露意識の形成がいつどのようになされたのか検証が必要

第二次世界大戦後の冷戦期に意図的に反ソ意識が形成された可能性がある

国交樹立から日露戦争まで、日露戦争から第一次世界大戦まで、戦間期、第二次世界大戦後、のそれぞれの時期の日露関係・日ソ関係、日本国民の対露・対ソ意識はどのようなものだったのか？  
の時期以外は悪くなかったのではないか

これまでの戦争による日本人非戦闘員の犠牲者の大半は、米国による核兵器を含む空爆によるものであるが、第二次世界大戦後、日米関係、日本国民の対米意識はそれほど悪くないこと、「北方領土」に比べて住民が居住していた沖縄を 27 年間にわたって事実上領有していた時期にも対米意識はそれほど悪くなかったことに比べて、対ソ・対露意識が比較的良好なのは冷戦期の対外政策の結果なのではないか

#### 12.1.2. ロシア国民の対日意識

ロシア国民の対日意識の歴史的変遷についての検証が必要

ロシア国民の対日意識は一貫して悪くないのではないか

日露戦争後から第二次世界大戦終了時までの、サハリン南半部を日本に「奪われていた時期」の対日意識はどうだったのか

冷戦期の対日意識はどうだったのか

### 12.2. 現在の日本の対露政策に対する評価

#### 12.2.1. 「北方領土」返還要求

「北方領土」返還要求の根拠の脆弱性

1951 年のサンフランシスコ平和条約で千島列島を放棄しており、当時はその千島には国後・択捉を含むと公式に説明されていた事実と、現在の政府の「国後、択捉はサ条約で放棄した千島には含まれない」という見解との不整合

国際的に通用しにくい「固有の領土」論

下田条約に遡及することの合理性の欠如

#### 12.2.2. 「北方領土」返還要求の目的

冷戦期では、反ソ意識を醸成・維持するための好材料

現在の目的は何か

国民の利益にかなっているか

### 12.3. 日露関係の将来

国際関係が重層的（政府間レベル、経済活動レベル、個人間レベル）である以上、政府間関係が停滞していても、経済活動や個人間での関係が緊密化する可能性があり、「北方領土」返還や平和条約締結がなければ日露関係は好転しないということはないだろう